



GREETING ごあいさつ

5月の臨時議会で、所属委員会の変更がありました。
後半2年間、総務文教常任委員会副委員長、広報編集委員、西部塵埃議会議員、山城病院組合議員、クリーンセンター特別委員にて活動をしていきます。
引き続き、ご支援よろしく申し上げます。

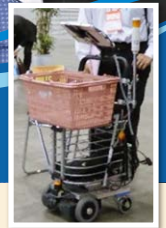
さくら会 森本 隆

自己研修報告 画像センシング展 (2017.4) 横浜

高齢者の買い物を支援するロボットショッピングカートシステムが展示されていました。イオン北浦和店で実証実験されています。QOL(Quality of Life)の向上に画像センサー、カメラの活用事例が増加しています。最新技術を市の取り組みに活用できないか、勉強していきます。



ロボットショッピングカート



公共施設の総合管理計画(30年間で28%削減)の進め方を考える

地域毎・近隣他市との比較

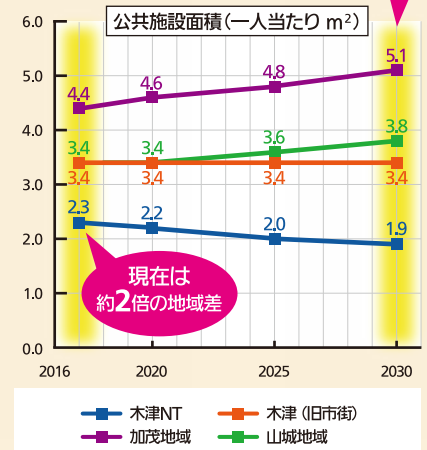
	人口	公共施設面積(m ²)	一人当たり(m ²)	学校施設数	子育て施設数	図書館数	公民館・ホール数
木津NT	34,187	79,896	2.34	8	6	0	0
木津(旧市街地)	19,213	66,100	3.44	3	5	1	3
加茂地域	13,728	60,661	4.42	4	2	1	5
山城地域	8,554	28,792	3.37	3	2	1	1

木津NT = 兜台、相楽台、木津川台、州見台、梅美台、城山台

	人口	公共施設面積(m ²)	一人当たり(m ²)	学校施設数	子育て施設数	図書館数	公民館・ホール数
木津川市	75,682	235,449	3.11 ※1	18	15	3	9
京田辺市	68,770	161,060	2.34	12	12	3	3
長岡京市	80,995	171,625	2.12	14	16	1	3
生駒市	121,048	322,746	2.67	20	32	5	8

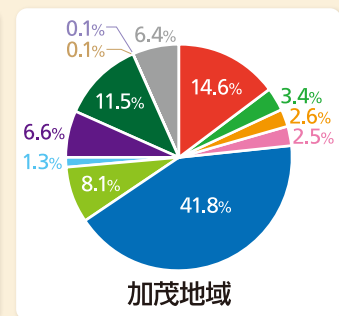
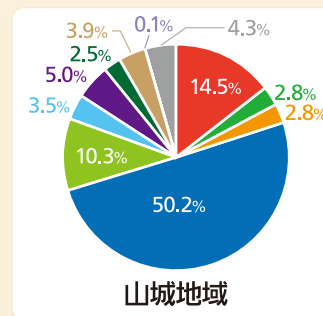
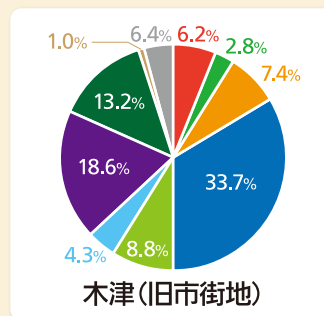
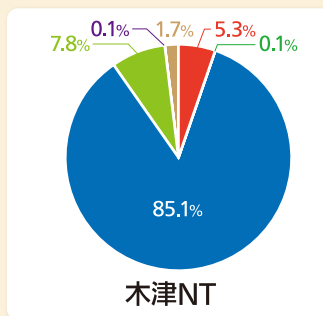
※1：28%削減後は2.24m²となる

地域毎の今後の動向



地域毎目的別延床面積

■ 市民文化系施設 ■ 社会教育系施設 ■ スポーツ ■ 産業系施設 ■ 学校教育施設 ■ 子育て施設
■ 保険・福祉 ■ 行政系施設 ■ 公営住宅 ■ 公園 ■ 供給処理施設 ■ その他



課題

- ①公共施設を30年間で28%削減する具体策がない。
- ②木津ニュータウンの公共施設面積は、他地域に比べて少ない。現時点で、加茂地域とは、約2倍、2030年には、約2.7倍に格差が拡大する。
- ③木津ニュータウンの公共施設の93%は、学校教育施設、子育て支援施設である。

私の提案

- ①小中学校毎に公共施設をマッピングして、市民に見える化すること。
- ②今後の地域別人口動向を踏まえると、木津ニュータウンの学校教育施設、子育て支援施設は公民館機能、図書館機能を持ったコミュニティセンターに転用すべき。

6月議会での質問 (一般質問)

質問 1 公共施設等総合管理計画の進め方について

Q 森本隆 公共施設総合管理計画の基本方針として、新しい施設はつくらずに長寿命化の推進、サービスの質の維持・向上とある。また、人口構造や社会情勢の変化に伴う新たな住民サービスに対応するとなっている。

A 総務部長 今後40年間の間に必要な更新費用が94.8億円。年換算で23.7億円。過去5年間の事業費が約17億円。その差相当分を減らすために努力目標値として設定した。

Q 森本隆 この計画では、加茂・山城・木津の3地域での分析だが、私が独自で木津地域を旧市街とニュータウンに分け4地域での比較してみると、今年6月の人口では、加茂は4.4㎡、山城が3.4㎡、木津の旧市街が3.4㎡、木津のニュータウンが2.3㎡。地域差は約2倍。人口変動を踏まえ2030年で推計すると、加茂が5.1㎡に増え、山城も3.8㎡に、木津旧市街は3.4㎡、ニュータウンが1.9㎡となり、約2.7倍と地域差が広がる。地域差が広がることについては、どのように考えているのか。

A 総務部長 現在の地域差は、合併前の旧町での施策が影響と考える。今後は、市全体での利便性・バランス等を確保していく必要があると考えているが、個々具体的な計画はない。

Q 森本隆 福知山市の計画のように、小中学校区毎に公共施設をマッピングして市民に見える化して進めてほしい。

ニュータウンは他の地域と比べ1人当たりの公共施設の延べ床面積が今一番少なく、しかも、学校施設や子育て施設などの子供関連の施設が93%を占めており、その他の施設が極

端に少ない。30年間で約28%どうやって削減するのか、再度問う。

A 総務部長 今ある施設をどのように更新していくかという視点ではなく、施設のあり方を検討する中で、いろいろな手法を選択肢として取り入れながら検討すべきであると考えている。

Q 森本隆 新たな社会教育施設は統廃合によつてつくる案と、学校施設や子ども支援を社会教育施設に転用する案が考えられる。木津学校給食センターの跡地、相楽台保育園の跡地等の活用についてどのように考えているのか。

A 教育部長 学校施設の一部転用は、外部から学校の安全を守るため、一定の検討が必要。木津学校給食センターの跡地利用については、今のところ決定していない。保育所は借地であり、市での活用等については、今のところ決まっていない。

Q 森本隆 複合施設化の取り組みとして、図書館の貸し出し窓口を小・中学校の図書室で実施できないか。

A 教育部長 一つの提案として考えていく。

Q 森本隆 この計画を進めていく検討メンバーに、35歳前後の係長グループなど、若手の意見も取り入れるような検討が必要。平成27年度からチャレンジ枠という形で市職員の採用を始めているが、若い職員が実力を発揮できる場の提供と、人材育成ため若い方の意見を聞く場を持つべきだと思うが。

A 市長 職員提案制度を何年か前から導入している。また、新採にチャレンジ枠を設け現在、2回採用した。どんなチャレンジできるような環境、意見を言っても潰されず、意見が反映できるまちをつくりたいと考えている。

質問 2 ふるさと納税の新しい提案

Q 森本隆 平成28年度のふるさと納税は、納

税額が増加したが、昨年度と比較して増加した理由と傾向をどう分析しているのか。

A 政策監 ふるさと納税ポータルサイトの利用による利便性の向上や、寄附額に応じた記念品を選択可能とする等の取り組みによるものと考えている。ポータルサイトの利用が全体の約9割と非常に高く、今後もインターネット等を活用して広く周知していきたい。

Q 森本隆 本市から他の市町村にふるさと納税された額は幾らか。また、寄付金は出る方が多いのか、入ってくる方が多いのか。

A 政策監 平成28年度の実績で、約1,300万円寄附があり、市外へは約7,500万円であり、流出が多くなっている。

Q 森本隆 ふるさと納税の意義が、納税者の意思で納税先を選択できるのであれば、住んでいる市へのふるさと納税が可能だと思う。特に、「図書館を充実させたい」「公園の遊具、ベンチの整備」等用途を限定することは、住民のニーズも高いと思うが、市民がふるさと納税をすることは可能なのか。

A 政策監 制度上、市民が居住する自治体にふるさと納税を行うことは可能。

Q 森本隆 長岡京市では、ウェブでのふるさと納税の用途を限定することで成功している。本市でも、ふるさと納税の用途を行政区別メニューに細分化できないか。

A 政策監 ふるさと納税は、まちづくり事業の実施に広く活用するものであり、地域別にメニューを細分化することは考えていない。

ふるさとチョイス QRコード https://www.furusato-tax.jp/japan/prefecture/26214

「ふるさとチョイス」でふるさと納税を 木津川市が掲載されているふるさと納税サイトです。クレジットカードでも対応できます。是非、市外にお住いのご親戚、ご友人にご紹介ください。

森本隆 プロフィール 無所属 さくら会派所属 1959年 大阪府生まれ(57才) 1997年から兜台7丁目在住 大阪府立茨木高等学校卒業 京都工芸繊維大学 機械工学科卒業 元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職] 主な活動履歴 ●兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年) ●東日本大震災「はじめての一步コンサート」を主催 (2011年から5回実施:於 高の原) [家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

編集後記 公共施設管理計画を深掘して、木津ニュータウンの将来に対する課題が明確になってきました。夢のある将来ビジョンを描くために皆さまのご提案をお聞かせください。お待ちしております。